



2025 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 N S グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 大 塚 孝 之
(コード番号：471A 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員 CFO 吉 田 智 宏
財務経理部長
(TEL. 06-7639-0900)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 12 月 16 日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。最近の決算情報等につきまして下記及び別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025 年 12 月期 (予想)			2025 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 12 月期 (実績)	
		対営業 収益 比率	対前期 増減率		対営業収益 比率		対営業収益 比率
営 業 収 益	29,814	100.0	113.2	22,026	100.0	26,348	100.0
営 業 利 益	9,240	31.0	104.8	8,140	37.0	8,818	33.5
(参考) 調整後 営 業 利 益	10,930	36.7	116.2	8,525	38.7	9,404	35.7
(参考) 調整後 E B I T D A	12,725	42.7	114.4	9,858	44.8	11,119	42.2
税 引 前 当 期 (四 半 期) 利 益	8,728	29.3	99.3	7,756	35.2	8,790	33.4
当期 (四半期) 利益	5,712	19.2	100.6	5,029	22.8	5,681	21.6
(参考) 調整後 当期 (四半期) 利益	6,819	22.9	112.5	5,282	24.0	6,064	23.0
基本的 1 株当たり 当期 (四半期) 利益	109.53 円			96.43 円		108.92 円	
(参考) 調整後 基本的 1 株当たり 当期 (四半期) 利益	130.74 円			101.27 円		116.26 円	
1 株当たり配当金	32.68 円 (注 7)			－ (注 7)		－	

(注) 1. 当社は国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 2024 年 12 月期 (実績) 及び 2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の基本的 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は加重平均株式数により算出しております。

3. 2025 年 10 月 11 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記は、2024 年 12 月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益及び調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益を算出しております。

4. 調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後当期 (四半期) 利益、調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は、いずれも国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績

を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益は、上場後には発生しないと見込まれるマネジメントフィー、上場関連費用及び生命保険料等の非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社の業績を適切に示さない項目）を除外したものであり、当社グループの業績を適切に把握・評価するための、通常の営業活動の結果を示すものであります。詳細については、「調整後営業利益及び調整後 EBITDA に係る調整表」及び「調整後当期（四半期）利益に係る調整表」をご参照下さい。

なお、調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社における調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

5. マネジメントフィーは Bain Capital Private Equity, LP 及び株式会社 BiVa ホールディングスのマネジメント契約（いずれも 2025 年 6 月 30 日をもって解約しておりますが、当該マネジメント契約に基づく上場の成功報酬（合計 825 百万円（税込））の支払いが 2025 年 12 月に予定されております。）に基づく報酬であります。また、上場関連費用は上場準備アドバイザリー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のための国際会計基準導入及び適時開示体制構築に関する費用等の上場関連の一時的な費用、税金等調整額はこれらの調整項目に関連する法人税等の削減額であります。
6. 当社（旧株式会社 BCJ-53）は、2025 年 10 月 10 日に当社を存続会社として、NS グループ株式会社（以下「旧 NS グループ」という。）と吸収合併を行い、NS グループ株式会社に商号変更を行いました。当該吸収合併前の当社は、事業活動を行っておらず、また、当該吸収合併の前後を問わず、当社グループは旧 NS グループの事業を主たる事業としております。旧 NS グループは当該吸収合併前の当社の 100%子会社であったため、2024 年 12 月期（実績）、2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び 2025 年 12 月期（予想）の連結業績には、旧 NS グループの 2024 年 1 月 1 日から 2025 年 10 月 10 日までの連結業績が含まれています。

（調整後営業利益及び調整後 EBITDA に係る調整表、単位：百万円）

	2025 年 12 月期 (予想)	2025 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)	2024 年 12 月期 (実績)
営業利益	9,240	8,140	8,818
(調整額)			
＋マネジメントフィー	938	158	315
＋上場関連費用	752	228	270
調整額小計	1,690	386	585
調整後営業利益	10,930	8,525	9,404
(調整額)			
＋減価償却費及び償却費	1,794	1,332	1,715
調整後 EBITDA	12,725	9,858	11,119

(調整後当期(四半期)利益に係る調整表、単位：百万円)

	2025 年 12 月期 (予想)	2025 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)	2024 年 12 月期 (実績)
当期(四半期)利益	5,712	5,029	5,681
(調整額)			
+マネジメントフィー	938	158	315
+上場関連費用	752	228	270
調整額小計(税金調整前)	1,690	386	585
調整項目の税金調整額	△584	△133	△202
(適用税率)	(34.55%)	△(34.55%)	(34.55%)
調整額小計(税金調整後)	1,106	253	383
調整後当期(四半期)利益	6,819	5,282	6,064

(注) 調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期(四半期)利益を以下の算式により算出しております。

- ① 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー＋上場関連費用
- ② 調整後 EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費及び償却費
- ③ 調整後当期(四半期)利益＝当期(四半期)利益＋マネジメントフィー※＋上場関連費用＋調整項目の税金等調整額

なお、調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期(四半期)利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

※マネジメント契約は 2025 年 6 月 30 日をもって解約しておりますが、当該マネジメント契約に基づく上場の成功報酬(合計 825 百万円(税込))の支払いが 2025 年 12 月に予定されております。

7. 当社は、2025 年 6 月 27 日開催の臨時株主総会決議により、1 株あたり 230 円 08 銭(配当総額 60 億円)の配当を実施しております。2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間(実績)にはこの配当(実績)は含んでおりません。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、信頼と安心をお届けする家賃債務保証の会社として成長してまいりました。社会情勢として少子高齢化や在留外国人の増加が進むなか、賃貸契約のインフラとして家賃債務保証サービスの社会的意義はますます高まると考えられます。

我が国の賃貸不動産市場は、1970 年代から、人口の増加及び単身世帯数の増加により借家を利用する人口が増加していることを背景に市場規模は拡大を続けております。当社企業集団の提供する家賃債務保証サービスは、賃貸不動産の利用者が対象のサービスです。そのため、その市場規模や市況は賃貸不動産市場の影響を受けることになります。

このような中で、少子高齢化や晩婚化による単身世帯が増加することで賃貸物件の需要が増加するとともに、家族関係の希薄化等により連帯保証人を見つけることの困難性が顕著になり、あわせて賃貸人側の家賃収入の減少や家賃滞納不安の解消というニーズがあいまったことで、家賃債務保証事業自体のニーズは増加傾向にあります。しかしそれと同時に、家賃債務保証業界においては企業間の競争が激しさを増しており、時代や賃貸人、賃借人のニーズに合わせた様々な新しいサービスの展開の重要性が増している状況であります。

このような経営環境のなか、弊社は次の成長段階に進むために、組織体制の強化と新サービス拡充に取り組んでおり、今まで築き上げてきた経営基盤を強化させることで、更なる成長と安定的な業務運営を目指していきます。

こうした状況において、当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、22,026 百万円（前年同期比 13.1%増）となりました。営業利益は 8,140 百万円（同 28.4%増）となり、税引前四半期利益は 7,756 百万円（同 20.7%増）となりました。

2025 年 12 月期の業績予想につきましては、営業収益 29,814 百万円（前期比 13.2%増）、営業利益 9,240 百万円（同 4.8%増）、税引前利益 8,728 百万円（同 0.7%減）、当期利益 5,712 百万円（同 0.6%増）となる見通しです。

2. 業績予想の前提条件

本資料に記載の 2025 年 12 月期の連結業績予想は、2024 年 12 月の当社取締役会で決議された連結の利益計画を基に、2025 年 8 月までの実績、進捗状況を踏まえて同年 10 月に残り期間の計画を見直したものです。

当社グループが展開する家賃債務保証サービスとは、日本セーフティー株式会社が入居者の連帯保証人になり、家賃等の保証を約束することです。入居者が賃借料を支払わなかった場合には日本セーフティー株式会社が代位弁済し、同社は後日、入居者から代位弁済した賃借料を回収する仕組みとなっております。一般的に不動産を賃貸借する場合には賃貸人から連帯保証人を求められますが、日本セーフティー株式会社が家賃債務保証サービスを提供することで、賃貸人に対して賃貸料収入を保証することになるため、家賃債務保証を実施することで、入居者はお部屋を借りやすく、物件の賃貸人はお部屋を貸しやすくなります。日本セーフティー株式会社はその対価として入居者から保証委託料（契約時に新規保証料、以後 1 年又は 1 か月ごとに更新保証料）を受領しております。家賃債務保証サービスの保証委託契約は、不動産会社（不動産仲介業者、不動産管理会社を含む総称）が仲介しております。

（営業収益）

営業収益は、新規保証料、更新保証料（年払更新料及び月払更新料）及びその他売上から構成されております。

2024 年 12 月期の上記の構成比は、新規保証料 48.2%、更新保証料 41.4%、その他 10.4%になります。

新規保証料は、フロー収益であり、家賃債務保証サービスを仲介している不動産会社の新規契約者から発生いたします。一方、更新保証料及びその他はストック収益であり、家賃債務保証サービスを利用する契約者から年1回、又は毎月発生するものになります。新規保証料および年払更新料は、契約期間で按分して計上しており、月払更新料は一括計上しております。

各保証料は過去実績を基に見込まれる成長率を乗じて計算しています。

当社グループは、営業体制の更なる強化により、新規保証料、更新保証料の各保証料収入の成長を見込むとともに、集金代行手数料収入及び新たな周辺ビジネスの拡大によるその他の手数料収入の増加を見込んでおります。

結果、営業収益は、前期比 13.2%増の 29,814 百万円を予想しております。

（営業費用）

営業費用の内、主なものは、日本セーフティー株式会社の家賃債務保証サービスの仲介をしている不動産会社（取扱店）に支払っている販売手数料、貸倒関連費用、人件費になります。販売手数料は、過年度の販売手数料率の推移を踏まえて策定しています。

貸倒関連費用も同様に過年度の推移を基に作成しています。

人件費は、人員計画を基に策定しております。

当社グループは、事業拡大に伴う、貸倒関連費用や人件費等の増加、また第4四半期に2025年6月に解消したマネジメント契約に基づく上場の成功報酬（合計 825 百万円（税込））と上場に伴う一時的費用の増加を見込んでおります。その結果、営業費用は前期比 17.4%増の 20,990 百万円を予想しております。

（その他の収益・その他の費用）

その他の収益は、主に償却債権取立益の発生を見込んでおり、合計 416 百万円を予想しております。

（金融収益・金融費用）

金融費用で主に支払利息の発生を見込んでおり、合計 524 百万円を予想しております。

（営業利益、EBITDA、当期利益）

以上の結果、当期の営業利益は 9,240 百万円（前期比 4.8%増）、調整後営業利益は 10,930 百万円（前期比 16.2%増）、調整後 EBITDA は 12,725 百万円（前期比 14.4%増）、当期利益は 5,712 百万円（前期比 0.6%増）、調整後当期利益は 6,819 百万円（前期比 12.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、当社が現時点において作成した予想値であり、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

本記者発表文に記載されている当社グループの目標、計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募又は公への販売は行われません。

2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年12月16日

上場会社名 NSグループ株式会社
コード番号 471A URL <https://nsg-inc.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 大塚 孝之
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 最高財務責任者 財務経理部長 （氏名） 吉田 智宏 TEL 06 (7639) 0900
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	22,026	13.1	8,140	28.4	7,756	20.7	5,029	20.7	5,029	20.7	5,029	20.7
2024年12月期第3四半期	19,473	—	6,341	—	6,428	—	4,168	—	4,168	—	4,168	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	96.43	90.36
2024年12月期第3四半期	79.92	75.00

（注）2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	73,981	27,571	27,571	37.3
2024年12月期	74,199	28,541	28,541	38.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	230.08	—	—	—
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	32.68	262.76

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	29,814	113.2	9,240	104.8	8,728	99.3	5,712	100.6	5,712	100.6	109.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	52,155,600株	2024年12月期	52,155,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	52,155,600株	2024年12月期3Q	52,155,600株

（注）2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）要約四半期連結財政状態計算書	3
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
（3）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（セグメント情報）	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（キャッシュ・フローに関する注記）	7
（1株当たり情報）	7
（重要な後発事象）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、民間企業の設備投資や個人消費が底堅さを堅持し緩やかな回復基調が見られましたが、米国の通商政策をはじめとする不安定な国際情勢に加え、原材料やエネルギー価格の上昇に伴う物価上昇が継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する賃貸不動産市場においては新設住宅の着工件数は減少したものの、大都市圏を中心とした分譲住宅の価格上昇による賃貸住宅への住み替えシフトや、高齢者及び外国人労働者などにおいて世帯数の増加が進んでおります。また住居用賃貸不動産のみならず事業用賃貸不動産においてもインフレの影響から平均賃料の高騰が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは新規保証契約の着実な成長により新規保証料が10,571百万円（前年同期比12.6%増）、また更新保証契約の積上げにより更新保証料が8,849百万円（前年同期比9.6%増）、さらに集金代行手数料を含むその他売上が2,607百万円（前年同期比30.0%増）となった結果、営業収益は22,026百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

またコスト面では、人員増加により従業員給付費用が4,246百万円（前年同期比12.2%増）、また支払手数料が3,716百万円（前年同期比5.0%増）、貸倒関連費用が2,650百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業費用は14,258百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は22,026百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は8,140百万円（前年同期比28.4%増）、税引前四半期利益は7,756百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、73,981百万円となりました。

流動資産は27,985百万円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物が14,796百万円、営業債権及びその他の債権が11,531百万円であります。非流動資産は45,996百万円となりました。主な内訳は、のれんが36,039百万円、無形資産が7,947百万円、有形固定資産が1,162百万円であります。

流動負債は18,124百万円となりました。主な内訳は、金融保証契約11,270百万円、営業債務及びその他の債務が3,193百万円であります。非流動負債は28,286百万円となりました。主な内訳は、借入金25,386百万円、繰延税金負債が1,874百万円であります。

資本合計は27,571百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は37.3%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり親会社所有者帰属持分は、525円56銭となりました。

なお、2025年10月10日付の取締役会決議により、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり親会社所有者帰属持分は当該株式分割実施後の株数にて算出しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年12月16日公表の「東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		15,367	14,796
営業債権及びその他の債権		10,496	11,531
その他の金融資産		88	75
その他の流動資産		1,363	1,584
流動資産合計		27,313	27,985
非流動資産			
有形固定資産		1,288	1,162
無形資産		8,710	7,947
のれん		36,039	36,039
繰延税金資産		494	516
その他の金融資産		354	330
その他の非流動資産		1	1
非流動資産合計		46,886	45,996
資産合計		74,199	73,981

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,127	3,193
金融保証契約		10,245	11,270
借入金		866	964
リース負債		412	354
未払法人所得税		1,412	1,257
その他の流動負債		557	1,086
流動負債合計		16,619	18,124
非流動負債			
借入金		25,866	25,386
リース負債		551	416
退職給付に係る負債		485	525
引当金		82	85
繰延税金負債		2,055	1,874
非流動負債合計		29,039	28,286
負債合計			
資本			
資本金		100	100
資本剰余金		13,978	7,978
利益剰余金		14,314	19,344
その他の資本の構成要素		149	149
親会社の所有者に帰属する持分合計		28,541	27,571
資本合計		28,541	27,571
負債及び資本合計		74,199	73,981

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結累計期間 （自2024年1月1日 至2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自2025年1月1日 至2025年9月30日）
営業収益		19,473	22,026
営業費用		13,276	14,258
その他の収益		149	374
その他の費用		6	2
営業利益		6,341	8,140
金融収益		405	9
金融費用		318	392
税引前四半期利益		6,428	7,756
法人所得税費用		2,259	2,727
四半期利益		4,168	5,029
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,168	5,029
非支配持分		—	—
四半期利益		4,168	5,029
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）		79.92	96.43
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		75.00	90.36

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結累計期間 （自2024年1月1日 至2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自2025年1月1日 至2025年9月30日）
四半期利益		4,168	5,029
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	—
純損益に振り替えられることのない項目		—	—
合計		—	—
税引後その他の包括利益		—	—
四半期包括利益		4,168	5,029
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,168	5,029
非支配持分		—	—
四半期包括利益		4,168	5,029

（3）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当社グループは「家賃債務保証事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期累計期間において、6,000百万円の剰余金の配当を行っております。

（キャッシュ・フローに関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費及び償却費	1,277百万円	1,332百万円

（1株当たり情報）

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自2024年1月1日 至2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自2025年1月1日 至2025年9月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	4,168	5,029
四半期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	4,168	5,029
加重平均普通株式数（千株）	52,156	52,156
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	3,421	3,506
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	55,577	55,662
基本的1株当たり四半期利益（円）	79.92	96.43
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	75.00	90.36

（注）当社は、2025年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

（1）完全子会社の吸収合併契約

当社は、2025年10月10日を効力発生日として、当社の連結子会社である旧NSグループ株式会社（以下「旧NSグループ」）を吸収合併（以下「本合併」）しました。

① 合併の背景及び目的

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な経営戦略や施策をより迅速に遂行すること等を目的として実施いたしました。

② 合併の要旨

a. 合併の方法

当社を存続会社とし、旧NSグループを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）です。

b. 合併の日程

決定日 : 2025年8月25日

吸収合併契約締結日 : 2025年8月25日

合併の効力発生日 : 2025年10月10日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であり、旧NSグループにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも吸収合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

c. 合併に係る割当の内容

旧NSグループは当社の完全子会社であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

d. 吸収合併存続会社となる会社の概要（2024年12月31日現在）

名称 : NSグループ株式会社（合併同日付で株式会社BCJ-53から社名変更）

資本金 : 100百万円

事業内容 : グループ会社管理

e. 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績（2024年12月期）

資産 57,148百万円

負債 31,267百万円

純資産 25,880百万円

売上高 2,557百万円

当期純利益 161百万円

③ 当社グループに与える影響

本合併は、当社と完全子会社による合併であり、当社グループの連結業績に与える影響はありません。

（2）単元株制度の採用及び発行可能株式総数の変更

当社は、2025年10月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款変更を行い、発行可能株式数の変更及び単元株制度の採用を行っております。

① 単元株制度の採用

a. 分割の方法単元株制度の採用目的

単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

b. 単元株制度の概要

I. 新設する単元株式の数

2025年10月10日付で定款の一部を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

II. 単元株制度の効力発生日

2025年10月10日

② 発行可能株式数の変更の概要

a. 発行可能株式総数の変更の目的

会社法第113条3項の規定を遵守することを目的として発行済株式総数の変更を行いました。

b. 発行可能株式総数の変更の概要

I. 発行可能株式総数の変更の方法

2025年10月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社の発行可能株式総数は400,000,000株から295,688,800株減少し、104,311,200株としております。

II. 発行可能株式総数の変更の効力発生日

2025年10月10日

c. 発行可能株式総数の変更に伴う定款変更

2025年10月9日開催の臨時株主総会決議により、2025年10月10日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、400,000,000株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>104,311,200</u> 株とする。

(3) 株式分割及び定款の一部変更

当社は、2025年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

① 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。

② 株式分割の概要

a. 分割の方法

2025年10月10日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株で分割いたしました

b. 分割により増加した株式数

分割前の発行済株式総数	26,077,800株
分割により増加した株式数	26,077,800株
分割後の発行済株式総数	52,155,600株
分割後の発行可能株式総数	208,622,400株

c. 株式分割の効力発生日

2025年10月11日

d. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、当該箇所に記載しております。

③ 株式分割に伴う定款の一部変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月11日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、104,311,200株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>208,622,400</u> 株とする。